



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月1日  
東

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所  
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池山 正隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 羽根木 武 (TEL) 0270-32-1105  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,576	44.0	△173	—	△175	—	△129	—
2019年3月期第2四半期	1,789	△3.7	△413	—	△402	—	△286	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △130百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △275百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△9.77	—
2019年3月期第2四半期	△21.58	—

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	9,521	5,358	56.3
2019年3月期	10,360	5,621	54.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 5,358百万円 2019年3月期 5,621百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.2	400	37.2	390	36.3	270	5.2	20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料9ページ、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	13,279,633株	2019年3月期	13,279,633株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,225株	2019年3月期	7,001株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	13,272,467株	2019年3月期2Q	13,273,697株

(注)当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4～5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6～7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一進一退の動きを見せつつも企業収益は高水準を維持しており、良好な収益環境による企業の投資マインドも堅調で、人手不足を反映した合理化・省力化投資、維持・更新投資の需要が根強く、設備投資は増加基調で推移しました。また、雇用環境の改善による所得の増加が続くなか底堅く個人消費を下支えしており、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、今後は消費税の増税に伴う下振れリスクの影響や韓国による日本製品の不買運動などの懸案に加えて、米国の保護貿易政策による中国経済の動向や英国のEU離脱問題、中東・東アジアなどの地政学的リスクの高まりによる政治的な不確実性など、世界経済全体の減速も懸念される状況で、為替・株式への動向には最大限の留意が必要となっております。

このような状況のもと、当社は2019年度を初年度とする3か年の「2019中期事業計画」を策定し、現在の当社を取り巻く経営環境、中長期において進む方向性および「2016中期事業計画」の成果と課題を踏まえて、「既存のお客様とライフサイクル視点で価値共創」、「経験ノウハウを生かした事業領域拡大」、「ものづくりプロセスの飽くなき強化」といった3つの方針を定めると同時に、具体的な数値目標を定め、この方針と目標に沿って各事業の重点戦略及び具体的施策を確実に実施してきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比787百万円(44.0%)増加し、2,576百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ239百万円改善し△173百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ226百万円改善して△175百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ156百万円改善の△129百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
気象防災事業	1,247	1,903	656	△324	△128	196
宇宙防衛事業	542	672	130	△54	5	59
調整額(注)	—	—	—	△34	△51	△16
合計	1,789	2,576	787	△413	△173	239

(注) 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

## &lt;気象防災事業&gt;

気象防災事業については、受注高は防災分野における地震観測装置など更新需要の回復傾向の中、前年同期に比較して堅調に増加しております。売上高は、航空管制の分野でのラプコン(レーダー進入管制)通信制御監視装置やEVA(非常用管制塔システム)、防災分野での多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備が増加しており、合計で656百万円増加して1,903百万円となりました。売上高全体に占める割合は73.9%となっております。営業損失は、売上高の増加に加えて一部海外で発生していたゾンデの不具合解消など原価率の改善効果によって196百万円改善し、△128百万円となっております。

### <宇宙防衛事業>

宇宙防衛事業については、受注高は消費税率引き上げに伴う経過措置適用の為の契約が前連結会計年度末に大きく増加しておりましたので、この反動で当初の計画よりは減少しているものの、HTV搭載モニタカメラやその他ロケットカメラなどの受注増加により前年同期を上回る状況となっております。売上高は、JUICE(木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星)関係、ELSA(スペースデブリ除去衛星)搭載機器開発、SLIM(小型月着陸実証機)航法・分光カメラ等の衛星搭載機器の増加により、全体では130百万円増加の672百万円となりました。売上高全体に占める割合は26.1%となっております。営業利益は、売上高の増加に加えて、過年度開発案件の不具合による原価悪化要因の収束により原価率が改善していることから、前年同期に比べて59百万円改善の5百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて844百万円(13.1%)減少し5,596百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品484百万円、原材料及び貯蔵品205百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金241百万円、受取手形及び売掛金1,551百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円(0.1%)増加し3,924百万円となりました。主な増加の内訳は、建物及び構築物22百万円、建設仮勘定6百万円、繰延税金資産52百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具33百万円、有形固定資産その他(備品・計測器等)47百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて839百万円(8.1%)減少し9,521百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて576百万円(22.0%)減少し2,046百万円となりました。主な増加の内訳は製品保証引当金28百万円、その他(前受金・預り金等)58百万円で、主な減少の内訳は短期借入金320百万円、買掛金148百万円、未払消費税等144百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べてわずかに増加し2,116百万円となりました。増加の内訳は退職給付に係る負債1百万円で、減少の内訳はリース債務1百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて575百万円(12.2%)減少し4,162百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて263百万円(4.7%)減少し5,358百万円となりました。主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が262百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の54.3%から2.0ポイント上昇し56.3%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月7日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想に対しては32.6%の進捗であり、時間経過による単純割合の進捗率50%に比べますと大きく乖離しております。これは、官公庁への納入割合が大きく納期が年度末に偏ることから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向が顕著であり売上高および利益の計上に著しい季節的変動があるためです。したがって、現段階におきましては進捗率の乖離による業績予想への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間は、防災分野では、更新需要の回復傾向のなか多機能型地震計や新幹線向け地震観測設備等、宇宙分野においてもHTV搭載モニタカメラやi-SEEP(曝露実験アダプタ)関係など、当初の計画を上回る受注となっており、売上高も増加見込みであります。また減価償却費等各種費用の圧縮も進んでいることから製造原価は改善方向で進んでおります。こうした状況等を踏まえ、2019年8月7日発表の業績予想(売上高は7,900百万円、営業利益は380百万円、経常利益は370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円)を見直して、通期の連結業績予想につきましては、売上高は8,000百万円、営業利益は400百万円、経常利益は390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円といたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	309,729	67,743
受取手形及び売掛金	4,923,257	3,372,158
製品	126,827	213,122
仕掛品	543,757	1,028,472
原材料及び貯蔵品	487,192	692,393
前渡金	1,570	—
短期貸付金	—	161,077
その他	48,443	61,308
流動資産合計	6,440,778	5,596,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,163	354,791
機械装置及び運搬具（純額）	247,524	213,623
土地	2,537,889	2,537,889
リース資産（純額）	110,687	111,821
建設仮勘定	4,766	10,855
その他（純額）	258,388	211,249
有形固定資産合計	3,491,419	3,440,230
無形固定資産		
その他	21,420	24,967
無形固定資産合計	21,420	24,967
投資その他の資産		
投資有価証券	105,655	105,309
退職給付に係る資産	30,875	31,032
繰延税金資産	243,354	296,074
その他	45,689	46,178
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	406,704	459,725
固定資産合計	3,919,544	3,924,923
資産合計	10,360,322	9,521,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,366,979	1,218,094
短期借入金	320,765	—
未払金	164,626	110,790
リース債務	35,775	38,750
未払法人税等	48,647	24,180
未払消費税等	158,990	14,507
製品保証引当金	129,761	158,225
賞与引当金	197,283	209,788
受注損失引当金	8,290	22,150
その他	191,653	249,963
流動負債合計	2,622,775	2,046,450
固定負債		
リース債務	74,824	72,953
退職給付に係る負債	1,296,060	1,297,653
環境対策引当金	15,400	16,177
再評価に係る繰延税金負債	729,305	729,305
固定負債合計	2,115,590	2,116,089
負債合計	4,738,365	4,162,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	954,385	691,958
自己株式	△7,449	△7,592
株主資本合計	3,943,465	3,680,896
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,664,999	1,664,999
退職給付に係る調整累計額	13,491	12,762
その他の包括利益累計額合計	1,678,491	1,677,762
純資産合計	5,621,956	5,358,659
負債純資産合計	10,360,322	9,521,199

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,789,728	2,576,751
売上原価	1,593,380	2,131,196
売上総利益	196,348	445,554
販売費及び一般管理費	609,657	619,154
営業損失(△)	△413,309	△173,600
営業外収益		
受取利息	786	1,019
受取賃貸料	9,019	9,089
為替差益	10,400	309
その他	1,275	1,369
営業外収益合計	21,482	11,788
営業外費用		
支払利息	1,576	2,568
支払手数料	1,295	2,043
株式管理費用	5,142	5,899
その他	2,492	3,085
営業外費用合計	10,507	13,596
経常損失(△)	△402,333	△175,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△402,333	△175,408
法人税等	△115,855	△45,708
四半期純損失(△)	△286,477	△129,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286,477	△129,700



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△286,477	△129,700
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	14,583	—
退職給付に係る調整額	△3,348	△728
その他の包括利益合計	11,235	△728
四半期包括利益	△275,242	△130,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,242	△130,428
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△402,333	△175,408
減価償却費	144,328	119,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,767	12,505
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,474	28,464
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,066	13,859
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	777
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,905	1,592
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,758	△157
受取利息及び受取配当金	△786	△1,019
支払利息	1,576	2,568
為替差損益 (△は益)	△37	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,467	2,119
売上債権の増減額 (△は増加)	1,445,995	1,551,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△704,893	△797,431
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,620	△14,573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485,021	△148,884
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133,955	△149,288
小計	△132,637	445,539
利息及び配当金の受取額	1,132	1,365
利息の支払額	△1,576	△2,568
法人税等の支払額	△32,266	△30,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,348	413,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,968	△36,705
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△9,166	△8,280
長期貸付金の回収による収入	76	—
その他の支出	△850	△635
その他の収入	1,911	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,997	△44,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,315	△320,765
セール・アンド・リースバックによる収入	33,789	22,927
リース債務の返済による支出	△17,284	△19,987
自己株式の取得による支出	△411	△142
配当金の支払額	△44	△131,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,362	△449,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,944	△80,909
現金及び現金同等物の期首残高	457,164	309,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	288,219	228,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
3,147,761	31.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
5,080,408	78.9	6,516,665	70.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
金額(千円)	
2,576,751	44.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。